

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)
【対象決算年度: 令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人長野県原種センター (長野市松代町大室2417番地3)			代表者	理事長 山本智章 (前長野県農政部長)																						
設立根拠	一般社団法人法	設立年	昭和62年	県所管部局 (課)	農政部 (農業技術課)																						
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・ 昭和37年7月、社団法人長野県農業生産改良協会設立 ・ 昭和62年4月、社団法人長野県原種センターとして定款変更認可・設立 ・ 平成25年4月、一般社団法人へ移行																										
農作物の優良な原種苗・原種菌及び種苗・種菌(以下「種苗等」という)の生産等に係る研究開発、遺伝資源の収集保管等の業務を行う。また、種苗等の生産供給等を行うことにより、国民食料の確保と食料の安定供給及び農業の生産性向上に寄与する。																											
具体的な事業内容 ・ 主要農作物(水稲・麦・大豆・そば)及び長野県育成の野菜・果樹品種等の原種苗・種苗等の生産供給 ・ レタス等野菜の採種生産における国内採種技術の確立 ・ 新品種の育成素材となる遺伝資源種子及び主要農作物等種子生産に用いる原種等の保管																											
事業執行状況を示す主な指標 <table border="1"> <tr> <td>・ 主要農作物等原種供給実績(kg)</td> <td>H29: 20,014</td> <td>H30: 19,204</td> <td>H31(R1): 19,243</td> </tr> <tr> <td>・ 主要農作物等種子生産実績(kg)</td> <td>H29: 1,561,638</td> <td>H30: 1,467,628</td> <td>H31(R1): 1,353,598</td> </tr> <tr> <td>・ 野菜等種子販売実績(ℓ)</td> <td>H29: 1,268</td> <td>H30: 1,097</td> <td>H31(R1): 921</td> </tr> <tr> <td>・ 野菜等苗販売実績(本)</td> <td>H29: 38,614</td> <td>H30: 30,015</td> <td>H31(R1): 31,550</td> </tr> <tr> <td>・ きのみ母菌等販売実績(本)</td> <td>H29: 2,060</td> <td>H30: 1,944</td> <td>H31(R1): 1,904</td> </tr> </table>								・ 主要農作物等原種供給実績(kg)	H29: 20,014	H30: 19,204	H31(R1): 19,243	・ 主要農作物等種子生産実績(kg)	H29: 1,561,638	H30: 1,467,628	H31(R1): 1,353,598	・ 野菜等種子販売実績(ℓ)	H29: 1,268	H30: 1,097	H31(R1): 921	・ 野菜等苗販売実績(本)	H29: 38,614	H30: 30,015	H31(R1): 31,550	・ きのみ母菌等販売実績(本)	H29: 2,060	H30: 1,944	H31(R1): 1,904
・ 主要農作物等原種供給実績(kg)	H29: 20,014	H30: 19,204	H31(R1): 19,243																								
・ 主要農作物等種子生産実績(kg)	H29: 1,561,638	H30: 1,467,628	H31(R1): 1,353,598																								
・ 野菜等種子販売実績(ℓ)	H29: 1,268	H30: 1,097	H31(R1): 921																								
・ 野菜等苗販売実績(本)	H29: 38,614	H30: 30,015	H31(R1): 31,550																								
・ きのみ母菌等販売実績(本)	H29: 2,060	H30: 1,944	H31(R1): 1,904																								
基本財産(円)	1,005,500,000	うち県の出 捐額(円)	400,000,000	県出捐 率(%)	39.8%																						
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村 100,000,000円 9.9%、JA長野中央会・全農長野他 386,535,000円 38.4%、JA 83,465,000円 8.3%、県種苗協組他 30,000,000円 3.0%																											

* 役員員数は各年度4月1日現在

役員数	年 度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数	常 勤	うち県職員	1	2	2
非 常 勤		うち県職員	0	0	0	0
職員数	常 勤	うち県職員	23	22	22	20
	非 常 勤	うち県職員	4	4	3	3
常勤職員計			12	11	10	10
非常勤職員計			0	0	0	0
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0

* 次表は令和元年度状況。()内は平成30年度

収益等 状況	令和元年度		平成30年度		県受 入 状 況	補助金				
	経常収益(A)	188,497	(196,240)	補助金		11,290	(11,352)	事業費	11,290	(11,352)
経常費用(B)	204,404	(211,448)	運営費	0	(0)	交付金	0	(0)		
経常損益(A)-(B)	△ 15,907	(△ 15,208)	負担金	0	(0)	委託料	0	(0)		
当期損益	△ 22,617	(△ 22,674)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)		
財務・資産 関係 指標	公益事業比率	79.9 (79.4)	正味財産比率	88.7 (88.5)	損失補償 年度末残高	0	(0)	人件費関係 費用(再掲)	10,228	(10,290)
	経常比率	89.3 (89.6)	流動比率	894.7 (988.0)						
	人件費比率	31.1 (30.1)	固定比率	104.0 (103.2)						
	管理費比率	6.3 (6.2)	固定長期適合率	93.1 (92.1)						
	事業支出伸び率	△ 3.3 (0.1)	借入金依存率	0.0 (0.0)						
	補助金等比率	6.0 (5.8)								

民間(NPO含む)との競合状況

農家への供給を目的とする主要農作物等(水稲・麦・大豆・そば)の原種・種子及びきのみ母菌等の生産は、民間ではほとんど行われていない。また、長野県育成の野菜品種等の種苗の生産販売は、民間では行われていない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年6月	県関与の縮減 ・ 組織再編の実施(5部体制から3部体制へ) ・ 主要農作物種子確保以外の助成措置(らくらく果樹栽培推進事業)の廃止	平成16年3月	主要農作物種子確保以外の助成措置(らくらく果樹栽培推進事業)が廃止
平成20年1月 平成25年2月	事業の効率化 事業の効率化	平成16年4月	組織再編を実施(5部体制から3部体制へ)

経営計画等の策定状況

- 平成16年3月に「県の外郭団体改革に対する(社)長野県原種センターの対応方針」を策定
- 中期的な経営収支の試算を行いながら、引き続き各事業における課題への対応策について検討する

情報公開の取組状況

- 長野県情報公開条例及び長野県原種センター情報公開要綱(経営状況資料等公開用)に基づき、自身のホームページにて事業報告書及び貸借対照表等を公開

監査等結果

- 長野県監査委員による財政的援助団体等の監査(令和元年11月14日実施・令和2年2月12日公表)

監査結果: 指摘事項等はありませんでした。

意見: 1 危機管理(リスクマネジメント)への対応, 2 AED(自動体外式除細動器)の設置, 3 中長期的な目標を定めた「経営計画」の策定, 4 技術継承への体制整備, 5 内部統制の充実(県出資等外郭団体への共通意見)

団体の課題等

[団体記載欄]

野菜種子販売額の大幅な落ち込みにより、事業収益の減少が続いている。引き続き関係機関・団体の協力を得ながら、既存品種の販売促進や新品種の普及推進に積極的に取り組み、事業収益の確保・拡大に努める。
また、取扱品種の絞り込みや、販売動向を踏まえた種子生産サイクルの検討・見直しを行い、引き続き生産経費の縮減に努める。

主要農作物について、農業者の高齢化や品種の変遷等により種子の需給状況に変化が見られ、また、主要農作物種子法の廃止により県間流通量の増大も想定される。長野県における主要農作物等種子条例の施行に伴い、今後の種子生産に係る情勢変化に的確に対応しながら、種子管理団体としての責務を果たしていく必要がある。

[県記載欄]

(一社)長野県原種センターは、「長野県における主要農作物及び伝統野菜等の種子に関する条例」(令和2年4月1日施行)における種子管理団体に指定しており、引き続き、将来にわたり安定的に優良な種子を県内農業者へ供給する役割の一翼を担ってもらう必要がある。

現在、野菜種子の主力品目であるキャベツ、野沢菜、レタスの種子需要の減退による園芸種苗生産販売事業の赤字により、事業全体の赤字要因となっている。

このため、県野菜基本計画に沿って需要に見合った計画生産を進めるとともに、更なる経費節減に努める必要がある。
また、既存品種の販売促進と新品種の普及推進等により、事業収益を確保していく必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般社団法人長野県原種センター

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	196,605	196,240	188,497
	うち基本財産運用益	15,308	15,307	15,307
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	62,554	59,676	56,038
	うち受取補助金等	11,210	11,352	11,290
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	11,210	11,352	11,290
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	211,258	211,448	204,404
	うち事業費	198,232	198,361	191,549
	うち公益事業費	170,914	167,784	163,381
	うち給料手当	58,185	58,692	58,610
	うち管理費	13,026	13,088	12,855
	うち役員報酬	4,104	4,104	4,102
	うち給料手当	866	901	906
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 14,653	△ 15,208	△ 15,907	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	12	156	
経常外費用 (E)	5,047	7,478	6,866	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 5,047	△ 7,466	△ 6,710	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 19,700	△ 22,674	△ 22,617	
一般正味財産期首残高 (H)	938,763	919,063	896,389	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	919,063	896,389	873,772	
指定正味財産	受取補助金等	△ 5,149	△ 5,149	△ 5,149
	うち受取国庫補助金	△ 2,323	△ 2,323	△ 2,323
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額 (J)	△ 5,149	△ 5,149	△ 5,149
	指定正味財産期首残高 (K)	1,200,135	1,194,986	1,189,837
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	1,194,986	1,189,837	1,184,688	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 24,849	△ 27,823	△ 27,766	
正味財産期首残高 (N)	2,138,898	2,114,049	2,086,226	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	2,114,049	2,086,226	2,058,460	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	228,456	206,076	179,935
	うち現金預金	146,734	132,130	110,823
	固定資産	2,150,983	2,152,071	2,141,657
	基本財産	1,020,453	1,019,757	1,019,060
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	1,014,953	1,014,257	1,013,560
	特定財産	952,393	964,696	961,972
	うち退職給与引当資産	125,312	131,753	137,442
	うち減価償却引当資産	514,638	529,295	539,761
	その他の固定資産	178,137	167,618	160,625
資産合計	2,379,439	2,358,147	2,321,592	
負債	流動負債	17,120	20,857	20,111
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	5,926	6,365	6,410
	固定負債	248,269	251,064	243,021
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	125,312	131,753	137,442	
負債合計	265,389	271,921	263,132	
正味財産	指定正味財産	1,194,986	1,189,837	1,184,688
	うち基本財産への充当額	1,005,500	1,005,500	1,005,500
	うち特定資産への充当額	189,487	184,338	179,189
	一般正味財産	919,063	896,389	873,772
	うち基本財産への充当額	14,953	14,257	13,560
うち特定資産への充当額	514,638	529,295	539,761	
正味財産合計	2,114,049	2,086,226	2,058,460	
負債及び正味財産合計	2,379,438	2,358,147	2,321,592	